

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 川崎 将一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 川崎 将一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高(千円)	2,389,610	3,347,290	10,374,663
経常利益(千円)	70,564	284,824	345,972
四半期(当期)純利益(千円)	63,277	187,525	215,982
四半期包括利益又は包括利益(千円)	54,303	205,094	233,097
純資産額(千円)	1,293,525	1,682,828	1,498,061
総資産額(千円)	3,891,756	5,366,860	4,845,176
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.65	218.73	254.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	212.94	253.80
自己資本比率(%)	32.7	29.8	29.7

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第27期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループは、「創造型PR商社」への事業構造転換を掲げた中期経営計画の第2期目として、既存事業の収益性向上とともに新規プロジェクトの開発に積極的に取り組みました。

その中で、既存の受託型ビジネス領域では、近年のクライアントニーズの高まりを受けソーシャルメディアを活用したコミュニケーションサービス提供への注力が結実し収益に貢献、今後も更なる成長を見込んでおり、グループの基幹事業であるコミュニケーション事業とSP・MD事業においては、ソリューションの強化と積極的な営業の結果として着実に売上を拡大、その収益性も向上させております。

新規の創造型ビジネス領域では、育児中の女性をターゲットとしたSNS「ママゴト」の運営・マネタイズが順調に進んでおります。また、レストラン「bills」の既存国内店舗は継続的なPR活動により計画以上の集客を達成しており、さらにハワイでの新店舗オープン準備に取り組んでおります。当該案件含め、その他にも受託型領域におけるクライアントワークで培ったノウハウを強みとした新規ビジネスの開発に取り組んでおります。

その結果、売上高3,347百万円（前年同期比40.1%増）、営業利益287百万円（同275.9%増）、経常利益284百万円（同303.6%増）、四半期純利益は187百万円（同196.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### コミュニケーション事業

インターネット領域において、昨今高まるクライアントニーズを受けソーシャルメディアを活用した案件の受注拡大、また、育児中の女性をターゲットとしたSNS「ママゴト」のセールスが順調に進捗しており、当該領域は今後更に注力し事業拡大と収益性の向上を見込んでおります。その他、IRで開示しましたファミリーマートと初音ミクのコラボキャンペーンといった全国大型販促案件の受注、さらには高利益率のPRコンサルティング案件の新規獲得・既存継続といったように、付加価値の高い新たなサービス提供を実現しております。また、PR、店頭販促、イベント制作、ネットプロモーション等のクロスセルが業績向上に寄与いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は789百万円（前年同期比63.7%増）となりました。

#### スポーツ事業

現在のスポーツ事業の指針として、肖像権を中心とする従来型の「アスリートマネジメント」領域だけでなく、当社グループのPRやコンテンツ開発といった事業リソースやこれまで構築した国内外のネットワークを活かしてスポーツに関する様々なビジネスを行う「スポーツプロモーション」領域に積極的に注力しております。当第1四半期連結累計期間においては、大型スポーツイベントやプロスポーツチームのPR・プロモーション、アメリカでのスポーツビジネス研修等を実施いたしました。さらに、今夏開催されたロンドン五輪においてはジャパンハウスにおけるメダリストの記者会見等の取材、また、イベント「ARIGATO in LONDON」の広報業務といったように当社ならではの大型案件を実施いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間に実施されました、番組制作及び放映枠の販売といった大型案件が終了したことと肖像権契約が減少した結果、売上高は減少しておりますが、新たな収益モデルの開発や新規案件の獲得が進み利益率は改善しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、252百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

#### 開発事業

当社グループの開発事業は、アスリート以外のスペシャリストとの共同事業開発等、グループ独自の事業を創造することを主とした事業展開を行っております。また、現在は不採算分野を縮小撤退し高収益が見込まれるビジネスへの選択と集中を進めております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は37百万円（前年同期比88.7%増）となりました。

#### S P・MD事業

積極的な営業活動の結果として、これまで売上構成の高かった飲料・食品等の業界以外のクライアントニーズの取り込みに成功し、情報通信業界等のプレミアムアイテムの大型受注製作が順調に推移しております。また、MD領域においては、クライアントとの直取引を強化しており、また、WIST INTERNATIONAL LIMITEDグループの製造体制強化により幅広いニーズへの対応に成功した結果、大手玩具メーカーからのOEM受託が大きく伸長し、当セグメントの増収に大きく貢献いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,694百万円（前年同期比48.5%増）となりました。

#### bills事業

当社所属スペシャリスト、ビル・グレンジャー（Bill Granger）を活用した七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫、お台場、表参道でのレストラン「bills」の運営を行っており、継続的に店舗PR、ブランディングを推進している中、平成24年4月にオープンした表参道店舗の話題化による既存店舗への来客促進が継続しており、当初計画以上の売上で推移しております。さらには表参道店舗の開店初期費用の回収を早期に達成、グローバル展開を推進する中でのハワイ店舗オープンに向けた準備を進めるなど、今後の事業業績向上が期待されます。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は572百万円（前年同期比64.4%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,624,000
計	2,624,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	857,600	857,600	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	857,600	857,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日(注)	400	857,600	250	435,970	250	496,570

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 856,800	8,568	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	857,200		
総株主の議決権		8,568	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	849,452	972,421
受取手形及び売掛金	1,951,648	2,339,883
商品及び製品	957	908
未成業務支出金	117,571	174,546
原材料及び貯蔵品	9,582	9,893
その他	401,626	317,247
貸倒引当金	8,768	1,284
流動資産合計	3,322,070	3,813,617
固定資産		
有形固定資産		
土地	520,818	520,818
その他(純額)	625,163	628,043
有形固定資産合計	1,145,981	1,148,862
無形固定資産		
のれん	13,342	12,146
その他	25,361	23,131
無形固定資産合計	38,703	35,278
投資その他の資産		
その他	365,695	397,260
貸倒引当金	27,274	28,158
投資その他の資産合計	338,420	369,102
固定資産合計	1,523,106	1,553,243
資産合計	4,845,176	5,366,860
負債の部		
流動負債		
買掛金	982,570	911,013
短期借入金	1,140,232	1,468,508
1年内返済予定の長期借入金	210,240	251,668
未払法人税等	50,546	86,013
賞与引当金	-	4,644
役員賞与引当金	22,500	-
その他	430,380	347,048
流動負債合計	2,836,469	3,068,897
固定負債		
長期借入金	344,995	446,388
資産除去債務	47,342	48,074
その他	118,307	120,670
固定負債合計	510,644	615,134
負債合計	3,347,114	3,684,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	435,720	435,970
資本剰余金	496,320	496,570
利益剰余金	507,191	669,001
株主資本合計	1,439,231	1,601,541
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,008	1,240
為替換算調整勘定	2,479	4,434
その他の包括利益累計額合計	1,471	3,194
少数株主持分	60,301	84,481
純資産合計	1,498,061	1,682,828
負債純資産合計	4,845,176	5,366,860

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,389,610	3,347,290
売上原価	2,036,708	2,793,505
売上総利益	352,901	553,785
販売費及び一般管理費	276,495	266,609
営業利益	76,406	287,175
営業外収益		
受取利息	48	45
受取家賃	14,546	9,455
その他	168	7,807
営業外収益合計	14,764	17,308
営業外費用		
支払利息	3,811	4,141
持分法による投資損失	-	552
為替差損	10,769	7,879
賃貸費用	3,665	4,341
その他	2,358	2,744
営業外費用合計	20,605	19,658
経常利益	70,564	284,824
税金等調整前四半期純利益	70,564	284,824
法人税等	12,521	78,165
少数株主損益調整前四半期純利益	58,042	206,659
少数株主利益又は少数株主損失( )	5,235	19,134
四半期純利益	63,277	187,525

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58,042	206,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	428	232
為替換算調整勘定	3,310	1,796
その他の包括利益合計	3,739	1,564
四半期包括利益	54,303	205,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,862	187,001
少数株主に係る四半期包括利益	6,559	18,093

【連結の範囲又は持分法の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社クムナムエンターテインメント、Flypan Hawaii, Inc. 及び bills waikiki LLCの3社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	19,997千円	25,971千円
のれんの償却額	1,006	946

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	12,714千円	15.0円	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	25,716千円	30.0円	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コミュニ ケーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業 (注)4	S P・M D 事業	bills 事業	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	482,164	394,445	20,129	1,141,509	348,275	2,386,524	3,085	2,389,610	-	2,389,610
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	8,370	-	-	440	-	8,810	7	8,817	8,817	-
計	490,534	394,445	20,129	1,141,949	348,275	2,395,334	3,093	2,398,427	8,817	2,389,610
セグメント利 益又は損失 ( )	118,371	36,534	18	21,092	2,800	173,216	1,654	171,561	95,155	76,406

(注)1. 「その他」の区分は、当社が運営する飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	3,431
全社費用(注)	98,586
合計	95,155

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 平成23年6月期より、bills事業が当セグメントから独立しておりますが、継続してスペシャリストや当社ネットワークを活用した新たな事業の企画開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コミュニケー ション事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・M D 事業	bills 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	789,509	252,632	37,978	1,694,769	572,400	3,347,290	-	3,347,290
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	376	51,805	309	52,491	52,491	-
計	789,509	252,632	38,355	1,746,574	572,710	3,399,781	52,491	3,347,290
セグメント利益 又は損失( )	133,431	26,583	7,989	151,251	75,529	378,806	91,631	287,175

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	1,853
全社費用(注)	93,485
合計	91,631

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	74円65銭	218円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	63,277	187,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	63,277	187,525
普通株式の期中平均株式数(株)	847,600	857,335
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	212円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	23,274
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社サニーサイドアップ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 莊一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。